

新旧対照表（千葉市介護予防・日常生活支援総合事業に係る第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

旧	新
<p>千葉市介護予防・日常生活支援総合事業に係る第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する費用の額の算定に関する基準</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この基準は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の2第1項第1号イ及び第3号イの規定に基づき、第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する費用の額の算定に関する基準を定めるものとする。</p> <p>（費用の額等）</p> <p>第2条 第1号訪問事業又は第1号通所事業に要する費用の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める1単位の単価に別表に定める単位数を乗じて算定するものとする。</p> <p>（1）第1号訪問事業 11.05円</p> <p>（2）第1号通所事業 10.68円</p> <p>2 前項の規定により第1号訪問事業又は第1号通所事業に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>この告示は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>この告示は、平成30年5月1日から施行する。</p> <p>この告示は、平成30年10月1日から施行する。</p> <p>この告示は、令和元年10月1日から施行する。</p> <p>この告示は、令和2年4月1日から施行す</p>	<p>千葉市介護予防・日常生活支援総合事業に係る第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する費用の額の算定に関する基準</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この基準は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の2第1項第1号イ及び第3号イの規定に基づき、第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する費用の額の算定に関する基準を定めるものとする。</p> <p>（費用の額等）</p> <p>第2条 第1号訪問事業又は第1号通所事業に要する費用の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める1単位の単価に別表に定める単位数を乗じて算定するものとする。</p> <p>（1）第1号訪問事業 11.05円</p> <p>（2）第1号通所事業 10.68円</p> <p>2 前項の規定により第1号訪問事業又は第1号通所事業に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>この告示は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>この告示は、平成30年5月1日から施行する。</p> <p>この告示は、平成30年10月1日から施行する。</p> <p>この告示は、令和元年10月1日から施行する。</p> <p>この告示は、令和2年4月1日から施行す</p>

る。

別表 第1号訪問事業及び第1号通所事業単
位数表

第1 第1号訪問事業

1 訪問介護相当サービス

(1) 訪問介護相当サービス費（1月につき）

ア 同一建物に居住する者等以外の者
に対して行う場合

(ア) 訪問介護相当サービス費（I）

1, 172単位

(イ) 訪問介護相当サービス費（II）

2, 342単位

(ウ) 訪問介護相当サービス費（III）

3, 715単位

イ 同一建物に居住する者等に対して行
う場合

(ア) 訪問介護相当サービス費（I）

1, 055単位

(イ) 訪問介護相当サービス費（II）

2, 108単位

(ウ) 訪問介護相当サービス費（III）

3, 344単位

(2) 訪問介護相当サービス費（1回につき）

ア 同一建物に居住する者等以外の者に

る。

この告示は、令和3年4月1日から施行す
る。ただし、令和3年9月30日までの間は、
この告示による改正後の別表 第1号訪問事業
及び第1号通所事業単位数表の第1 第1号訪
問事業の1 訪問介護相当サービス費の（1）
から（7）まで、2 生活援助型訪問サービ
ス費の（1）から（4）まで、第2 第1号通所事
業の1 通所介護相当サービス費の（1）から（8）
まで並びに2 ミニデイ型通所サービス費の
（1）から（4）までについて、それぞれの所
定単位数の1000分の1001に相当する
単位数を算定する。

別表 第1号訪問事業及び第1号通所事業単
位数表

第1 第1号訪問事業

1 訪問介護相当サービス費

(1) 訪問介護相当サービス費（I）

1, 176単位

(2) 訪問介護相当サービス費（II）

2, 349単位

(3) 訪問介護相当サービス費（III）

3, 727単位

(4) 訪問介護相当サービス費（IV）

268単位

(5) 訪問介護相当サービス費（V）

272単位

(6) 訪問介護相当サービス費（VI）

287単位

(7) 訪問介護相当サービス費
（短時間サービス） 167単位

対して行う場合

(ア) 訪問介護相当サービス費 (IV)

267 単位

(イ) 訪問介護相当サービス費 (V)

271 単位

(ウ) 訪問介護相当サービス費 (VI)

286 単位

イ 同一建物に居住する者等に対して行う場合

(ア) 訪問介護相当サービス費 (IV)

240 単位

(イ) 訪問介護相当サービス費 (V)

244 単位

(ウ) 訪問介護相当サービス費 (VI)

257 単位

注1 利用者に対して、指定訪問介護相当サービス事業所の訪問介護員等が、指定訪問介護相当サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。

ア 訪問介護相当サービス費 (I) 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定訪問介護相当サービスが必要とされた者に対し、1月のサービス提供回数が4回以上の場合に、所定単位数を算定する。

イ 訪問介護相当サービス費 (II) 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定訪問介護相当サービスが必要とされた者に対し、1月のサービス提供回数が8回以上の場合に、所定単位数を算定する。

注1 利用者に対して、訪問介護相当サービス事業所の訪問介護員等が、訪問介護相当サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、(1) から (3) までについては1月につき、(4) から (7) までについては1回につき、それぞれ所定単位数を算定する。

ア 訪問介護相当サービス費 (I) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に1回程度の訪問介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が4回以上訪問介護相当サービスを行った場合

イ 訪問介護相当サービス費 (II) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回程度の訪問介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が8回以上訪問介護相当サービスを行った場合

ウ 訪問介護相当サービス費(Ⅲ) 介護予防サービス計画等において1週に2回を超える指定訪問介護相当サービスが必要とされた者(その要支援状態区分が要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成11年厚生省令第58号。以下「区分基準省令」という。)第2条第1項第2号に掲げる区分である者(以下「要支援2の者」という。))又は介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第140条の62の4第2号に該当する者(以下「事業対象者」という。))に限る。))に対し、1月のサービス提供回数が12回以上の場合に、所定単位数を算定する。

エ 訪問介護相当サービス費(Ⅳ) 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定訪問介護相当サービスが必要とされた者に対し、1月のサービス提供回数が3回以下の場合に、所定単位数を算定する。

オ 訪問介護相当サービス費(Ⅴ) 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定訪問介護相当サービスが必要とされた者に対し、1月のサービス提供回数が7回以下の場合に、所定単位数を算定する。

カ 訪問介護相当サービス費(Ⅵ) 介護予防サービス計画等において1週に2回を超える指定訪問介護相当サービスが必要とされた要支援2の者等(要支援2の者又は事業対象者をいう。以下同じ。))に対し、1月のサービス提供回数が11回以下の場合に、所定単位数を算定する。

ウ 訪問介護相当サービス費(Ⅲ) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回を超える程度の訪問介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が12回以上訪問介護相当サービスを行った場合

エ 訪問介護相当サービス費(Ⅳ) 要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、1月の中で全部で3回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

オ 訪問介護相当サービス費(Ⅴ) 要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、1月の中で全部で7回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

カ 訪問介護相当サービス費(Ⅵ) 要支援状態区分が要支援2である者に対して、1月の中で全部で11回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

キ 訪問介護相当サービス費(短時間サ

注2 (1) イ及び(2) イについては、指定訪問介護相当サービス事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問介護相当サービス事業所と同一建物に居住する利用者又は指定訪問介護相当サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物の利用者に対し、指定訪問介護相当サービスを行った場合に、所定単位数を算定する。

注3 利用者が介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、訪問介護相当サービス費は、算定しない。

注4 利用者が一の指定訪問介護相当サービス事業所において指定訪問介護相当サービスを受けている間は、当該指定訪問介護相当サービス事業所以外の指定訪問介護相当サービス事業所が指定訪問介護相当サービスを行った場合に、訪問介護相当サービス費は、算定しない。

サービス) 要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、身体介護が中心であり、かつ、1月中で全部で22回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

注2 介護保険法施行規則第22条の23第2項に規定する生活援助従事者研修課程の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において算定しない。

注3 訪問介護相当サービスにおいて、事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは訪問介護相当サービス事業所と同一の建物(以下「同一敷地内建物等」という。)に居住する利用者又は訪問介護相当サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物(同一敷地内建物等を除く。)に居住する利用者に対して、訪問介護相当サービスを行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

注4 利用者が介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、訪問介護相当サービス費は、算定しない。

注5 利用者が一の訪問介護相当サービス事業所において訪問介護相当サービスを受けている間は、当該訪問介護相当サービス事業所以外の訪問介護相当サービス事業所が訪問介護相当サービスを行った場合に、訪問介護相当サービス費は、算定しない。ただし、当該複数の訪問介護相当サービス事業所がいずれも(4)から(7)までのいずれかの算定に係る訪問介護相当サービスを行った場合は、この限りでない。

(3) 初回加算 200単位

注 指定訪問介護相当サービス事業所において、新規に訪問介護相当サービス計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定訪問介護相当サービスを行った日の属する月に訪問介護相当サービスを行った場合又は当該指定訪問介護相当サービス事業所のその他の従事者が初回若しくは初回の指定訪問介護相当サービスを行った日の属する月に指定訪問介護相当サービスを行った際にサービス提供責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

(4) 生活機能向上連携加算

ア 生活機能向上連携加算 (I)

100単位 (1月につき)

イ 生活機能向上連携加算 (II)

200単位 (1月につき)

注1 アについて、サービス提供責任者が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした訪問介護相当サービス計画を作成し、当該訪問介護相当サービス計画に基づく指定訪問介護相当サービスを行ったときは、初回の当該指定訪問介護相当サービスが行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

注2 イについて、利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 (以下この注において「医師等」という。) が、

(8) 初回加算 200単位

注 訪問介護相当サービス事業所において、新規に訪問介護相当サービス計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の訪問介護相当サービスを行った日の属する月に訪問介護相当サービスを行った場合又は当該訪問介護相当サービス事業所のその他の訪問介護員等が初回若しくは初回の訪問介護相当サービスを行った日の属する月に訪問介護相当サービスを行った際にサービス提供責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

(9) 生活機能向上連携加算

ア 生活機能向上連携加算 (I)

100単位

イ 生活機能向上連携加算 (II)

200単位

注1 アについて、サービス提供責任者が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした訪問介護相当サービス計画を作成し、当該訪問介護相当サービス計画に基づく訪問介護相当サービスを行ったときは、初回の当該訪問介護相当サービスが行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

注2 イについて、利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 が、指定介護予防訪問リハビリテーシ

指定介護予防訪問リハビリテーション、指定介護予防通所リハビリテーション等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際にサービス提供責任者が同行する等により、当該医師等と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした訪問介護相当サービス計画を作成した場合であって、当該医師等と連携し、当該訪問介護相当サービス計画に基づく指定訪問介護相当サービスを行ったときは、初回の当該訪問介護相当サービスが行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算する。ただし、
(4) アを算定している場合は、算定しない。

(5) 介護職員処遇改善加算

注 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(平成30年厚生労働省告示第78号)第34条による改正前の厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第95号。以下「旧大臣基準告示」という。)第4号イからニまでのいずれかの基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定訪問介護相当サービス事業所が、利用者に対し、指定訪問介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、エ及びオについては、給付において廃止される同時期において廃止する。

ア 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)

ョン、指定介護予防通所リハビリテーション等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際にサービス提供責任者が同行する等により、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした訪問介護相当サービス計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該訪問介護相当サービス計画に基づく訪問介護相当サービスを行ったときは、初回の当該訪問介護相当サービスが行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算する。ただし、アを算定している場合は、算定しない。

(10) 介護職員処遇改善加算

注 厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第95号。以下「大臣基準告示」という。)第130号に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た訪問介護相当サービス事業所が、利用者に対し、訪問介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間(エ及びオについては、令和4年3月31日までの間)、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)

から(4)までにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)

から(4)までにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)

から(4)までにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

エ 介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ウに

より算定した単位数の100分の90に相当する単位数

オ 介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ウに

より算定した単位数の100分の80に相当する単位数

(6) 介護職員等特定処遇改善加算

注 訪問介護費における介護職員等特定処遇改善加算の取扱を準用し、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(平成31年厚生労働省告示第101号)第16条の厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第95号。)第4号の2イ又はロの基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定訪問介護相当サービス事業所が、利用者に対し、指定訪問介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、算定に当たっては、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していることを要件と

(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算(Ⅱ)

(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算(Ⅲ)

(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

エ 介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ウに

より算定した単位数の100分の90に相当する単位数

オ 介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ウに

より算定した単位数の100分の80に相当する単位数

(11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 大臣基準告示第131号に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た訪問介護相当サービス事業所が、利用者に対し、訪問介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

する。また、介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）の算定に当たっては、対象事業所が、併設の指定訪問介護事業所において特定事業所加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定していることを要件とする。

ア 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）

（１）から（４）までにより算定した
単位数の１０００分の６３に相当する
単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）

（１）から（４）までにより算定した
単位数の１０００分の４２に相当する
単位数

２ 生活援助型訪問サービス費

（１）生活援助型訪問サービス費（１月につき）

ア 同一建物に居住する者等以外の者
に対して行う場合

（ア）生活援助型訪問サービス費（Ⅰ）

１，１７２単位

（イ）生活援助型訪問サービス費（Ⅱ）

２，３４２単位

（ウ）生活援助型訪問サービス費（Ⅲ）

３，５０６単位

イ 同一建物に居住する者等に対して
行う場合

（ア）生活援助型訪問サービス費（Ⅰ）

１，０５５単位

（イ）生活援助型訪問サービス費（Ⅱ）

２，１０８単位

（ウ）生活援助型訪問サービス費（Ⅲ）

３，１５５単位

（２）生活援助型訪問サービス費（１回につき）

ア 同一建物に居住する者等以外の者
に対して行う場合

（ア）生活援助型訪問サービス費（Ⅳ）

２５２単位

イ 同一建物に居住する者等に対して行

ア 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）

（１）から（９）までにより算定した
単位数の１０００分の６３に相当する
単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）

（１）から（９）までにより算定した
単位数の１０００分の４２に相当する
単位数

２ 生活援助型訪問サービス費

（１）生活援助型訪問サービス費（Ⅰ）

１，１７６単位

（２）生活援助型訪問サービス費（Ⅱ）

２，３４９単位

（３）生活援助型訪問サービス費（Ⅲ）

３，５１８単位

（４）生活援助型訪問サービス費（Ⅳ）

２５３単位

う場合

(ア) 生活援助型訪問サービス費 (IV)

227単位

注1 利用者に対して、生活援助型訪問サービス事業所の従事者が、生活援助型訪問サービスを行った場合には、次の区分に掲げる所定単位数を算定する。

ア 生活援助型訪問サービス費 (I)

介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定生活援助型訪問サービスが必要とされた者に対し、1月のサービス提供回数が5回の場合に、所定単位数を算定する。

イ 生活援助型訪問サービス費 (II)

介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定生活援助型訪問サービスが必要とされた者に対し、1月のサービス提供回数が10回以上の場合に、所定単位数を算定する。

ウ 生活援助型訪問サービス費 (III)

介護予防サービス計画等において1週に3回以上の指定生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1月のサービス提供回数が14回以上の場合に、所定単位数を算定する。

エ 生活援助型訪問サービス費 (IV)

介護予防サービス計画等において1週に1回程度若しくは2回程度の指定生活援助型訪問サービスが必要とされた者又は1週に3回以

注1 利用者に対して、生活援助型訪問サービス事業所の従事者が、生活援助型訪問サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、(1)から(3)までについては1月につき、(4)については1回につき、それぞれ所定単位数を算定する。

ア 生活援助型訪問サービス費 (I)

介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に1回程度の生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が5回以上生活援助型訪問サービスを行った場合

イ 生活援助型訪問サービス費 (II)

介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回程度の生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が10回以上生活援助型訪問サービスを行った場合

ウ 生活援助型訪問サービス費 (III)

介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回を超える程度の生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が14回以上生活援助型訪問サービスを行った場合

エ 生活援助型訪問サービス費 (IV)

要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、1週に1回程度の場合には4回以下、1週に2回程度の場合には9回以下、1週に2回

上の指定生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1週に1回程度の場合には4回以下、1週に2回程度の場合には9回以下、1週3回以上の場合には13回以下の場合に、所定単位数を算定する。

注2 (1) ア及び(2) アについては、注3に規定する利用者以外の利用者に対し、指定生活援助型訪問サービスを行った場合に、所定単位数を算定する。

注3 (1) イ及び(2) イについては、指定生活援助型訪問サービス事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物(老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホーム、同法第20条の6に規定する軽費老人ホーム若しくは同法第29条第1項に規定する有料老人ホーム又は高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅であって同項に規定する市長の登録を受けたものに限る。)若しくは指定生活援助型訪問サービス事業所と同一建物に居住する利用者又は指定生活援助型訪問サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物の利用者に対し、指定生活援助型訪問サービスを行った場合に、所定単位数を算定する。

注4 利用者が介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、生活援助型訪問サービス費は、算定しない。

を超える場合には13回以下の生活援助型訪問サービスを行った場合

注2 生活援助型訪問サービスにおいて、同一敷地内建物等に居住する利用者又は生活援助型訪問サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物(同一敷地内建物等を除く。)に居住する利用者に対して、生活援助型訪問サービスを行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

注3 利用者が介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、生活援助型訪問サービス費は、算定しない。

(3) 初回加算 200単位

注 指定生活援助型訪問サービス事業所において、新規に生活援助型訪問サービス計画を作成した利用者に対して、訪問事業責任者が初回若しくは初回の指定生活援助型訪問サービスを行った日の属する月に指定生活援助型訪問サービスを行った場合又は当該指定生活援助型訪問サービス事業所のその他の従事者が初回若しくは初回の指定生活援助型訪問サービスを行った日の属する月に指定生活援助型訪問サービスを行った際に訪問事業責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

第2 第1号通所事業

1 通所介護相当サービス費

(1) 通所介護相当サービス費 (1月につき)

ア 通所介護相当サービス費 (1)

1, 655単位

イ 通所介護相当サービス費 (2)

3, 393単位

(2) 通所介護相当サービス費 (1回につき)

ア 通所介護相当サービス費 (3)

380単位

イ 通所介護相当サービス費 (4)

391単位

(3) 通所介護相当サービス費 (短時間) (1月につき)

ア 通所介護相当サービス費 (短時間)

(1)

1, 159単位

イ 通所介護相当サービス費 (短時間)

(2)

2, 375単位

(4) 通所介護相当サービス費 (短時間) (1回につき)

(5) 初回加算 200単位

注 生活援助型訪問サービス事業所において、新規に生活援助型訪問サービス計画を作成した利用者に対して、訪問事業責任者が初回若しくは初回の生活援助型訪問サービスを行った日の属する月に生活援助型訪問サービスを行った場合又は当該生活援助型訪問サービス事業所のその他の従事者が初回若しくは初回の生活援助型訪問サービスを行った日の属する月に生活援助型訪問サービスを行った際に訪問事業責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

第2 第1号通所事業

1 通所介護相当サービス費

(1) 通所介護相当サービス費 (1)

要支援1 (1月につき)

1, 672単位

(2) 通所介護相当サービス費 (2)

要支援2 (1月につき)

3, 428単位

(3) 通所介護相当サービス費 (3)

要支援1 (1回につき)

384単位

(4) 通所介護相当サービス費 (4)

要支援2 (1回につき)

395単位

(5) 通所介護相当サービス費 (5)

要支援1 (短時間)

(1月につき) 1, 170単位

(6) 通所介護相当サービス費 (6)

要支援2 (短時間)

(1月につき) 2, 400単位

(7) 通所介護相当サービス費 (7)

要支援1 (短時間)

ア 通所介護相当サービス費（短時間）

（３）

２６６単位

イ 通所介護相当サービス費（短時間）

（４）

２７４単位

注１ 千葉市介護予防・日常生活支援総合

事業で実施する第１号訪問事業及び第１号通所事業に係る人員、設備及び運営等に関する基準（以下「第１号事業指定基準」という。）第４３条に適合しているものとして市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所において、指定通所介護相当サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成１２年２月１０日厚生省告示第２７号。以下「算定方法等告示」という。）第１５号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当する場合は、それぞれの表の下欄に掲げるが定めるところにより算定する。

ア 介護予防サービス計画等に定められた所要時間が３時間以上の場合

（ア）通所介護相当サービス費（１） 介護予防サービス計画等において１

（１回につき） ２６９単位

（８） 通所介護相当サービス費（８）

要支援２（短時間）

（１回につき） ２７７単位

注１ 千葉市介護予防・日常生活支援総合事

業で実施する第１号訪問事業及び第１号通所事業に係る人員、設備及び運営等に関する基準（以下「第１号事業指定基準」という。）第３章に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、通所介護相当サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、（１）、（２）、（５）及び（６）については１月につき、（３）、（４）、（７）及び（８）については１回につき、それぞれ所定単位数を算定する。また、（１）から（４）までは、介護予防サービス計画及びケアプランに定められた所要時間が３時間以上の場合、（５）から（８）までは介護予防サービス計画及びケアプランに定められた所要時間が２時間以上３時間未満の場合に算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成１２年２月１０日厚生省告示第２７号。以下「算定方法等告示」という。）第２３号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当する場合は、それぞれの表の下欄に掲げるところにより算定する。

ア 通所介護相当サービス費（１）及び通所介護相当サービス費（５）

介護予防サービス計画及びケアプランにおいて１週に１回程度の通所介護相

週に1回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた者(その要支援状態区分が区分基準省令第2条第1項第1号に掲げる区分である者(以下「要支援1の者」という。)又は事業対象者に限る。)に対し、1月のサービス提供回数が4回以上の場合に、所定単位数を算定する。

(イ)通所介護相当サービス費(2) 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1月のサービス提供回数が8回以上の場合に、所定単位数を算定する。

(ウ)通所介護相当サービス費(3) 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援1の者等(要支援1の者又は事業対象者をいう。以下同じ。)に対し、1月のサービス提供回数が3回以下の場合に、所定単位数を算定する。

(エ)通所介護相当サービス費(4) 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1月のサービス提供回数が7回以下の場合に、所定単位数を算定する。

イ 介護予防サービス計画等に定められた所要時間が2時間以上3時間未満の場合

(ア)通所介護相当サービス費(短時間)

(1) 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定通所

当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1である者に対して1月のサービス提供回数が4回以上通所介護相当サービスを行った場合

イ 通所介護相当サービス費(2)及び通所介護相当サービス費(6)

介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回程度の通所介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が8回以上通所介護相当サービスを行った場合

ウ 通所介護相当サービス費(3)及び通所介護相当サービス費(7)

要支援状態区分が要支援1である者に対して、1月の中で全部で3回以下の通所介護相当サービスを行った場合

エ 通所介護相当サービス費(4)及び通所介護相当サービス費(8)

要支援状態区分が要支援2である者に対して、1月の中で全部で7回以下の通所介護相当サービスを行った場合

介護相当サービスが必要とされた要支援1の者等に対し、1月のサービス提供回数が4回以上の場合に、所定単位数を算定する。

(イ)通所介護相当サービス費(短時間)

(2) 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1月のサービス提供回数が8回以上の場合に、所定単位数を算定する。

(ウ)通所介護相当サービス費(短時間)

(3) 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援1の者等に対し、1月のサービス提供回数が3回以下の場合に、所定単位数を算定する。

(エ)通所介護相当サービス費(短時間)

(4) 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1月のサービス提供回数が7回以下の場合に、所定単位数を算定する。

注2 旧大臣基準告示第18号に定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所において、若年性認知症利用者(介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第2条第6号に規定する初老期における認知症によって要支援者となった者をいう。以下同じ。)に対して指定訪問介護相当サービスを行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、1月につき240単位を所定単位数に加算する。

注3 利用者が介護予防短期入所生活介

注2 利用者が介護予防短期入所生活介護、

護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、通所介護相当サービス費は、算定しない。

注4 利用者が一の指定通所介護相当サービス事業所において指定通所介護相当サービスを受けている間は、当該指定通所介護相当サービス事業所以外の指定通所介護相当サービス事業所が指定通所介護相当サービスを行った場合に、通所介護相当サービス費は、算定しない。

注5 指定通所介護相当サービス事業所と同一建物に居住する者又は指定通所介護相当サービス事業所と同一建物から当該指定通所介護相当サービス事業所に通う者に対し、指定通所介護相当サービスを行った場合(傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合を除く。)、又は利用者に対してその居宅と指定通所介護相当サービス事業所との間の送迎を行わない場合(送迎のいずれかを実施する場合を除く。)は、次に掲げる区分に従い、それぞれ定める単位を所定単位数から減算する。

ア 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援1の者等に対し、1月のサービス

介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、通所介護相当サービス費は、算定しない。

注3 利用者が一の通所介護相当サービス事業所において通所介護相当サービスを受けている間は、当該通所介護相当サービス事業所以外の通所介護相当サービス事業所が通所介護相当サービスを行った場合に、通所介護相当サービス費は、算定しない。ただし、当該複数の通所介護相当サービス事業所がいずれも(3)、(4)、(7)又は(8)の算定に係る通所介護相当サービスを行った場合は、この限りでない。

注4 通所介護相当サービス事業所と同一建物に居住する者又は通所介護相当サービス事業所と同一建物から当該通所介護相当サービス事業所に通う者に対し、通所介護相当サービスを行った場合は、次の単位を所定単位数から減算する。ただし、傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りでない。

ア (1)、(3)、(5)及び(7)

376単位

提供回数が4回以上の場合 1月
あたり376単位

イ 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1月のサービス提供回数が8回以上の場合 1月あたり752単位

ウ 介護予防サービス計画等において1週に1回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援1の者等に対し、1月のサービス提供回数が3回以下の場合 1回あたり94単位

エ 介護予防サービス計画等において1週に2回程度の指定通所介護相当サービスが必要とされた要支援2の者等に対し、1月のサービス提供回数が7回以下の場合 1回あたり94単位

(5) 生活機能向上グループ活動加算

100単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の生活機能の向上を目的として共通の課題を有する複数の利用者からなるグループに対して実施される日常生活上の支援のための活動（以下「生活機能向上グループ活動サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、同月中に利用者に対し、運動器機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算又は選択的サービス複数実施加算のいずれかを算定している場合は、算定しない。

ア 生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員その他通所介護相当

ア (2)、(4)、(6)及び(8)

752単位

(9) 生活機能向上グループ活動加算

100単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の生活機能の向上を目的として共通の課題を有する複数の利用者からなるグループに対して実施される日常生活上の支援のための活動（以下「生活機能向上グループ活動サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、同月中に利用者に対し、運動器機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算又は選択的サービス複数実施加算のいずれかを算定している場合は、算定しない。

ア 生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員（理学療法士、作業療

サービス事業所の通所介護相当サービス従業者が共同して、利用者ごとに生活機能の向上の目標を設定した通所介護相当サービス計画を作成していること。

イ 通所介護相当サービス計画の作成及び実施において利用者の生活機能の向上に資するよう複数の種類の生活機能向上グループ活動サービスの項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の心身の状況に応じた生活機能向上グループ活動サービスが適切に提供されていること。

ウ 利用者に対し、生活機能向上グループ活動サービスを1週につき1回以上行っていること。

エ 機能訓練指導員については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有するはり師、きゅう師を対象に含むものとする。

(6) 運動器機能向上加算 225単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別的实施される機能訓練であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下この注及び

法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有するはり師又はきゅう師を含む。) その他通所介護相当サービス事業所の従業者が共同して、利用者ごとに生活機能の向上の目標を設定した通所介護相当サービス計画を作成していること。

イ 通所介護相当サービス計画の作成及び実施において利用者の生活機能の向上に資するよう複数の種類の生活機能向上グループ活動サービスの項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の心身の状況に応じた生活機能向上グループ活動サービスが適切に提供されていること。

ウ 利用者に対し、生活機能向上グループ活動サービスを1週につき1回以上行っていること。

(10) 運動器機能向上加算 225単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別的实施される機能訓練であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下「運動器機能向上

(9)において「運動器機能向上サービス」という。)を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師(以下この注において「理学療法士等」という。)を1名以上配置していること。なお、理学療法士等の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有するはり師、きゅう師も対象に含むものとする。

イ 利用者の運動器の機能を利用開始時に把握し、理学療法士等、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、運動器機能向上計画を作成していること。

ウ 利用者ごとの運動器機能向上計画に従い理学療法士等、介護職員その他の職種の者が運動器機能向上サービスを行っているとともに、利用者の運動器の機能を定期的に記録していること。

エ 利用者ごとの運動器機能向上計画の進捗状況を定期的に評価していること。

オ 旧大臣基準告示第107号に定める基準に適合している指定通所介護相当サービス事業所であること。

サービス」という。)を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師(はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。)(以下この注において「理学療法士等」という。)を1名以上配置していること。

イ 利用者の運動器の機能を利用開始時に把握し、理学療法士等、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、運動器機能向上計画を作成していること。

ウ 利用者ごとの運動器機能向上計画に従い理学療法士等、介護職員その他の職種の者が運動器機能向上サービスを行っているとともに、利用者の運動器の機能を定期的に記録していること。

エ 利用者ごとの運動器機能向上計画の進捗状況を定期的に評価していること。

オ 利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が算定方法等告示第23号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当しない通所介護相当サービス事業所であること。

(11) 若年性認知症利用者受入加算

240単位

注 受け入れた若年性認知症利用者ごとに

個別の担当者を定めているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、若年性認知症利用者に対して通所介護相当サービスを行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

(12) 栄養アセスメント加算 50単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算又は選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受ける間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

ア 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。

イ 利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（(13)の注において「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

ウ 利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

エ 利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が算定方法等告示第23号イ又はロに定める表の上欄に掲げる

(7) 栄養改善加算 150単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及び(9)において「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 当該通所介護相当サービス事業所の従業者として又は外部との連携により、管理栄養士を1名以上配置していること。

イ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下この注において「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ウ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

エ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。

基準に該当しない通所介護相当サービス事業所であること。

(13) 栄養改善加算 200単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。

イ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ウ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

エ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。

オ 厚生労働大臣基準告示第19号に定める基準に適合している指定通所介護相当サービス事業所であること。

(8) 口腔機能向上加算 150単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的实施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及び(9)において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置していること。

イ 利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ウ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

エ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価していること。

オ 旧大臣基準告示第108号に定める基準に適合している通所介護相当サービス事業所であること。

オ 利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が算定方法等告示第23号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当しない通所介護相当サービス事業所であること。

(14) 口腔機能向上加算

注 大臣基準告示第132号に適合しているものとして市長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的实施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及び(15)において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 口腔機能向上加算（Ⅰ）150単位

イ 口腔機能向上加算（Ⅱ）160単位

(9) 選択的サービス複数実施加算

注 旧大臣基準告示第109号に定める基準に適合しているものとして、市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、運動器機能向上加算、栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定している場合は、次に掲げる加算は算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 選択的サービス複数実施加算 (I)

480単位

イ 選択的サービス複数実施加算 (II)

700単位

(10) 事業所評価加算 120単位

注 旧大臣基準告示第110号に定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所において、評価対象期間（厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成27年3月23日厚生労働省告示第94号）第82号に定める期間をいう。）の満了日の属する年度の次の年度内に限り1月につき所定単位数を加算する。

(11) サービス提供体制強化加算

注 旧大臣基準告示第111号に定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所が利用者に対し指定通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲

(15) 選択的サービス複数実施加算

注 大臣基準告示第133号に適合しているものとして、市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、運動器機能向上加算、栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定している場合は、次に掲げる加算は算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 選択的サービス複数実施加算 (I)

480単位

イ 選択的サービス複数実施加算 (II)

700単位

(16) 事業所評価加算 120単位

注 大臣基準告示第134号に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、評価対象期間（事業所評価加算を算定する年度の初日の属する年の前年の1月から12月までの期間（(10)、(13)又は(14)の注に掲げる基準に適合しているものとして市長に届け出た年においては、届出の日から同年12月までの期間）をいう。）の満了日の属する年度の次の年度内に限り1月につき所定単位数を加算する。

(17) サービス提供体制強化加算

注 大臣基準告示第135号に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が利用者に対し通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、利用者の区分に

げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ

（ア）要支援1の者等 72単位

（イ）要支援2の者等 144単位

イ サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ

（ア）要支援1の者等 48単位

（イ）要支援2の者等 96単位

ウ サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

（ア）要支援1の者等 24単位

（イ）要支援2の者等 48単位

（12）生活機能向上連携加算 200単位（1月につき）

※ただし、運動器機能向上加算を算定している場合には、100単位（1月につき）

注 厚生労働大臣基準告示第15号の2に定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、生活機能向上連携加算として、1月につき200単位（運動器機能向上加算を算定している場合には100単位）を所定単位数に加算する。

（13）栄養スクリーニング加算 5単位（1

応じて1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

（ア）要支援1 88単位

（イ）要支援2 176単位

イ サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

（ア）要支援1 72単位

（イ）要支援2 144単位

ウ サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

（ア）要支援1 24単位

（イ）要支援2 48単位

（18）生活機能向上連携加算

注 大臣基準告示第15号の2に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、アについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、イについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、運動器機能向上加算を算定している場合、アは算定せず、イは1月につき100単位を所定単位数に加算する。

ア 生活機能向上連携加算（Ⅰ）

100単位

イ 生活機能向上連携加算（Ⅱ）

200単位

（19）口腔・栄養スクリーニング加算

回につき)

※6月に1回を限度とする

注 厚生労働大臣基準告示第19号の2に定める基準に適合する指定通所介護相当サービス事業所の従業者が、利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報(当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。)を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として1回につき5単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は算定しない。

(14) 介護職員処遇改善加算

注 旧大臣基準告示第4号イからニに定

注 大臣基準告示第107号の2に適合する通所介護相当サービス事業所の従業者が、利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

ア 口腔・栄養スクリーニング加算

(I) 20単位

イ 口腔・栄養スクリーニング加算

(II) 5単位

(20) 科学的介護推進体制加算 40単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し通所介護相当サービスを行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 利用者ごとのADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の入所者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

イ 必要に応じて通所介護相当サービス計画を見直すなど、通所介護相当サービスの提供に当たって、アに規定する情報その他通所介護相当サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

(21) 介護職員処遇改善加算

注 大臣基準告示第136号に適合してい

める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、指定通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、エ及びオについては、給付において廃止される同時期において廃止する。

ア 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（Ⅰ）

から（11）までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（Ⅰ）

から（11）までにより算定した単位数の1000分の43に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（Ⅰ）

から（11）までにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

エ 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）ウに

より算定した単位数の100分の90に相当する単位数

オ 介護職員処遇改善加算（Ⅴ）ウに

より算定した単位数の100分の80に相当する単位数

(15) 介護職員等特定処遇改善加算

注 通所介護費における介護職員等特定処遇改善加算の取扱を準用し、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（平成31年厚生労働省告示第101号）第16条の厚生労働大臣が定める基準（平成27年3月23日厚生労働

る介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間（エ及びオについては、令和4年3月31日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）

（1）から（20）までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）

（1）から（20）までにより算定した単位数の1000分の43に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）

（1）から（20）までにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

エ 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）

ウにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

オ 介護職員処遇改善加算（Ⅴ）

ウにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

(22) 介護職員等特定処遇改善加算

注 大臣基準告示第137号に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただ

省告示第95号。)第6号の2イ又はロの基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、指定通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。なお、算定に当たっては、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していることを要件とする。また、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)の算定に当たっては、対象事業所が、サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イを算定していることを要件とする。

ア 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)

(1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)

(1)から(13)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

2 ミニデイ型通所サービス費

(1)ミニデイ型通所サービス費(1月につき)

ア ミニデイ型通所サービス費(1)

2,937単位

(2)ミニデイ型通所サービス費(1回につき)

ア ミニデイ型通所サービス費(2)

329単位

(3)ミニデイ型通所サービス費(短時間)(1月につき)

ア ミニデイ型通所サービス費(短時間)

2,056単位

し、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)

(1)から(20)までにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)

(1)から(20)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

2 ミニデイ型通所サービス費

(1)ミニデイ型通所サービス費(1)

(1月につき) 2,972単位

(2)ミニデイ型通所サービス費(2)

(1回につき) 333単位

(3)ミニデイ型通所サービス費(3)

(短時間・1月につき) 2080単位

(4)ミニデイ型通所サービス費(4)

(短時間・1回につき) 233単位

(4) ミニデイ型通所サービス費 (短時間) (1 回につき)

ア ミニデイ型通所サービス費 (短時間)

230 単位

注1 第1号事業指定基準第43条に適合しているものとして市長に届け出た指定ミニデイ型通所サービス事業所において、指定ミニデイ型通所サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし算定方法等告示第15号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当する場合は、それぞれの表の下欄に掲げるところにより算定する。

ア 介護予防サービス計画等に定められた所要時間が3時間以上の場合

(ア)ミニデイ型通所サービス費(1) 介護予防サービス計画等において、1週に2回程度の指定ミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援2の者に対し、1月のサービス提供回数が9回以上の場合に、所定単位数を算定する。

(イ)ミニデイ型通所サービス費(2) 介護予防サービス計画等において、1週に1回程度の

注1 第1号事業指定基準第5章に適合しているものとして市長に届け出た指定ミニデイ型通所サービス事業所において、指定ミニデイ型通所サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、(1)及び(3)については1月につき、(2)及び(4)については1回につき、それぞれ所定単位数を算定する。また、(1)及び(2)は、介護予防サービス計画及びケアプランに定められた所要時間が3時間以上の場合、(3)及び(4)は介護予防サービス計画及びケアプランに定められた所要時間が2時間以上3時間未満の場合に算定する。ただし、利用者の数又は介護職員の員数が算定方法等告示第23号をミニデイ型通所サービスに読み替え、イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当する場合は、それぞれの表の下欄に掲げるところにより算定する。

ア ミニデイ型通所サービス費(1)及びミニデイ型通所サービス費(3)

介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回程度のミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が9回以上ミニデイ型通所サービスを行った場合

イ ミニデイ型通所サービス費(2)及びミニデイ型通所サービス費(4) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に1回程度のミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1である者に対し

指定ミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援1の者に対し、1月のサービス提供回数が5回以下の場合に、月5回を限度として所定単位数を算定する。

または、介護予防サービス計画等において、1週に1回程度または2回程度の指定ミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援2の者に対し、1月のサービス提供回数が1週に1回程度の場合には5回以下、1週に2回程度の場合には8回以下の場合に、所定単位数を算定する。

イ 介護予防サービス計画等に定められた所要時間が2時間以上3時間未満の場合

(ア) ミニデイ型通所サービス費(短時間)(1) 介護予防サービス計画等において、1週に2回程度の指定ミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援2の者に対し、1月のサービス提供回数が9回以上の場合に、所定単位数を算定する。

(イ) ミニデイ型通所サービス費(短時間)(2) 介護予防サービス計画等において、1週に1回程度の指定ミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援1の者に対し、1月のサービス提供回数が5回以下の場合に、月5回を限度として所定単位数を算定する。

または、介護予防サービス計画等において、1週に1回程度

て1月のサービス提供回数が5回以下の場合に、月5回を限度としてミニデイ型通所サービスを行った場合又は介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に1回程度又は1週に2回程度のミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1週に1回程度の場合には5回以下、1週に2回程度の場合には8回以下のミニデイ型通所サービスを行った場合

または2回程度の指定ミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援2の者に対し、1月のサービス提供回数が1週に1回程度の場合には5回以下、1週に2回程度の場合には8回以下の場合に、所定単位数を算定する。

注2 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、ミニデイ型通所サービス費は、算定しない。

注3 指定ミニデイ型通所サービス事業所と同一建物に居住する者又は指定ミニデイ型通所サービス事業所と同一建物から当該指定ミニデイ型通所サービス事業所に通う者に対し、指定ミニデイ型通所サービスを行った場合(傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合を除く。)、又は利用者に対してその居宅と指定通所介護相当サービス事業所との間の送迎を行わない場合(送迎のいずれかを実施する場合を除く。)は、次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

ア 1月のサービス提供回数が月9回以上 1月あたり752単位

イ 1月のサービス提供回数が月8回以下 1回あたり94単位

注2 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、ミニデイ型通所サービス費は、算定しない。

注3 ミニデイ型通所サービス事業所と同一建物に居住する者又はミニデイ型通所サービス事業所と同一建物から当該ミニデイ型通所サービス事業所に通う者に対し、ミニデイ型通所サービスを行った場合は、1月または1回につき次の単位数を所定単位数から減算する。ただし、傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りでない。又は利用者に対してその居宅とミニデイ型通所サービス事業所との間の送迎を行わない場合(送迎のいずれかを実施する場合を除く。)は、次の単位数を所定単位数から減算する。

ア (1)及び(3) 752単位

イ (2)及び(4) 94単位